

国際ニッケル研究会（INSG）2025 年 10 月プレスリリース

2025 年 10 月 9 日

日本鉱業協会 企画調査部

2025 年の秋季国際ニッケル研究会（INSG）総会は、10 月 6 日にポルトガル共和国のリスボンで開催され、加盟国の政府や業界、国際機関などの関係者が参加した。10 月 7 日付けで発表されたプレスリリースは次のとおりである。

1 2025 年及び 2026 年の世界のニッケル市場

2025 年初頭の世界の経済成長は、米国の AI 関連投資、中国の財政刺激策、関税引き上げ前の貿易前倒しにより予想を上回る強さを見せたが、2026 年には減速が見込まれる。今後、関税は貿易、投資、労働市場、物価に影響を与える可能性がある。一方で、金融政策は緩和傾向にあり、多くの G20 諸国でインフレ率は低下する見込みである。

世界最大のニッケル生産国であるインドネシアでは、採掘許可証（RKAB）の発行延期や林業開発許可の未取得による土地差し押さえ、採掘後の原状復帰義務や保証の欠如を理由とした企業制裁など、鉱業セクターへの規制を強化している。しかしながら、ニッケル鉱石の供給に対する影響は一時的または限定的であり、2025 年及び 2026 年も各種ニッケル製品の生産量は増加することが見込まれる。

ステンレス鋼産業については 2025 年及び 2026 年も引き続き成長すると見込んでいる。一方、電気自動車（EV）バッテリー向け需要については、ニッケルを使用しないリン酸鉄リチウムのシェア拡大や PHEV（プラグインハイブリッド車）の需要増加などにより、消費量は予想を下回る伸びとなっている。

中国では、NPI の生産量は減少するものの、ニッケル地金の生産量は増加することが見込まれる。硫酸ニッケルの生産量は、2025 年はバッテリー需要の落ち込みにより減少するが、2026 年には回復する見込みである。

その他の地域では、採算割れにより多くの鉱山・製錬所が休止や減産しているか、または将来的に休止・減産を検討する事態に追い込まれている。

世界の新産ニッケル生産量は、2023 年は 336.5 万トン、2024 年は 353.1 万トンで、2025 年は 381.0 万トン、2026 年は 408.5 万トンに増加すると予測した。ただし、予定外の操業中止等の事態は含まれていない。

世界の新産ニッケル消費量は、2023 年は 319.0 万トン、2024 年は 341.9 万トンで、2025 年は 360.1 万トン、2026 年は 382.4 万トンに増加すると予測した。

したがって、2023 年は 17.6 万トン、2024 年は 11.2 万トン生産が消費を上回り、2025 年も 20.9 万トン、2026 年も 26.1 万トン生産が消費を上回る見込みである。

2 統計委員会

統計委員会では、一連の発表と議論を通じて様々な知見を得た。

インドネシア国家経済評議会の事務局長であるセプティアン・ハリオ・セト氏は、「インドネシアのニッケル市場の概況」についてプレゼンテーションを行った。

3 産業関係者討議 (IAP)

世界のニッケル生産、消費、リサイクル業界の代表者で構成される産業関係者討議 (IAP) においても、貴重な情報が提供された。

ロンドン金属取引所 (LME、英) の営業担当部長であるアルベルト・ゾド氏は、「LME のニッケル取引に関する最新動向」について講演を行った。

スチール&メタルズ・マーケット・リサーチ (SMR、オーストリア/ドイツ) の取締役であるマルクス・モール氏は、「世界のステンレス鋼市場の最新動向－地政学リスクの高まり－」について講演を行った。

上海メタルズ・マーケット (SMM、中国) の産業市場調査担当部長であるシャーリー・ワン氏は、「進化するニッケルの世界－最新動向、リスク、今後の道筋－」と題して、中国及びインドネシアのニッケル需給動向についてプレゼンテーションを行った。

4 環境経済委員会

環境経済委員会では、ニッケルの持続可能な生産をテーマとして議論が行われた。

ブラジル鉱業監督庁の鉱物資源専門官兼経済研究調整官であるアントニオ・アモリム氏は、「ブラジルのニッケル資源の可能性」について説明を行った。

ウィズダムツリーの欧州コモディティ・マクロ経済研究部長ニテッシュ・シャー氏は、「コモディティに連動する ETF 及び欧州経済」について説明を行った。

5 合同セミナー

国際ニッケル研究会、国際鉛亜鉛研究会、国際銅研究会の合同セミナー「鉱業と金属における新たな革新的技術」を 2025 年 10 月 8 日に開催した。

6 INSG の次回総会日程

2026 年 4 月 20 日に開催予定。

講演者のプレゼンテーション内容は、INSG のウェブサイトに掲載する。詳細については、事務局まで問い合わせいただくか、ウェブサイト www.insg.org にアクセスしてください。

以上